

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 体育保健課	松山 度良
施策名	5 特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	事業群関係課(室)		
事業群名	④ 競技スポーツの推進	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 202,604	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
国際大会や全国大会等で本県選手が活躍する姿は、県民に大きな感動と活力を与え、郷土愛を育みます。そのため、優秀選手の発掘・育成・強化に取り組み、競技力向上を図ることで競技スポーツを推進します。						i) 選手の発達段階に応じた一貫指導システムの充実 ii) 世界の舞台へ羽ばたく選手の育成・強化 iii) 優秀成年選手の確保に向けた支援体制づくり iv) 最新のスポーツ医・科学を活用した指導者・選手サポート体制の充実				
事業群	指標	国民体育大会の順位	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	【進捗状況の分析】 平成26年「長崎がんばらんば国体」において構築された競技団体の一貫指導システムを継承し、令和元年「茨城国体」総合成績26位からさらなる躍進を目標に少年種別及び団体競技の重点強化を継続している。 令和3年「三重国体」は、コロナ禍で開催中止となり、2年連続で国体が開催されなかったが、全競技団体とヒアリングを実施し、課題や強化方針、要望等を整理したうえで、コロナ禍においてもできる範囲の強化に努め、令和4年「栃木国体」に向けて競技力向上の推進を図った。
			目標値①	20位台	20位台	20位台	20位台前半	20位台前半	20位台前半(R7)	
			実績値②	開催中止					進捗状況	
			達成率②/①	—					—	

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		R2目標	R2実績	達成率		
取組項目 i ii iii iv	○	1	競技力向上特別対策費	108,110	108,110	34,425	国体強化事業、世界の舞台へ羽ばたく選手の育成事業、指導者育成事業、ジュニアスポーツ推進事業、スポーツ非常勤職員の配置などにより、競技団体一貫指導体制の充実を図り、選手の発掘・育成・強化など更なる競技力の向上に取り組んだ。	【活動指標】	41		41	100%
				111,869	111,869	34,276			41	41	100%	
				164,577	164,577	26,883			41			
			スポーツ基本法			【成果指標】			20位台	開催延期	—	
			H4-				20位台	開催中止	—			
			体育保健課	—	—	—	県競技団体、県高等学校体育連盟、県中学校体育連盟等	国体天皇杯順位(位)	20位台			
取組項目 i ii iii		2	スポーツ合宿施設費	10,475	5,674	1,173	スポーツ合宿所の管理運営を行っている(公財)長崎県スポーツ協会に対して運営に要する経費の一部を助成することで、児童・生徒のスポーツに関する合宿や大会及び講習会に参加するための施設として活用でき、また保護者負担の軽減も図った。	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・(公財)長崎県スポーツ協会に対して運営に要する経費の一部を助成することにより、スポーツに関する合宿や各競技大会に参加する児童・生徒の宿泊施設を提供することができた。 ・コロナ禍の影響で大会中止や活動自粛のため、利用者が昨年度同様少なかったが、利用者の多くは離島部であり、保護者の負担軽減に寄与した。
				10,475	5,950	1,168			—	—	—	
				5,196	5,171	1,152			—			
			H12-			【成果指標】			2,850	236	8%	
			体育保健課	—	—	—	(公財)長崎県スポーツ協会	離島部の年間利用者数(人)	2,500	438	17%	
				—	—	—		2,500				

取組項目 i ii iii	3	スポーツ大会費	352	352	782	(公財)長崎県スポーツ協会に対し、本県で開催される各競技の全国大会や九州大会などに要する経費を助成することで、県民のスポーツに対する関心を高めるとともにスポーツの振興・普及を図った。令和3年度においても、コロナ禍の影響で助成対象の大会中止により事業縮小となった。	【活動指標】 —	—	—	—	●事業の成果 ・コロナ禍により県内開催予定の全国・九州大会数は大幅減少したが、対象の実施競技大会への助成は100%実施し、長崎県のスポーツ振興に寄与することができた。
			170	170	779			—	—	—	
			623	623	768			—	—	—	
		S46-	スポーツ基本法				【成果指標】 対象となる競技大会への助成率(%)	100	100	100%	
		体育保健課	—	—	—			100	100	100%	
取組項目 i ii iii	4	アスリート雇用支援事業費	/	/	/	優秀成年選手の確保と県内定着を図るため、本県で就職を希望するアスリートと企業の就職マッチング支援の準備を進めた。令和4年度採用に向けて、企業開拓、希望選手エントリー、就職マッチングサポート等の事業主体である、(公財)長崎県スポーツ協会に助成を行った。	【活動指標】 優秀成年選手の採用獲得・維持人数(人)	/	/	/	●事業の成果 ・事業主体の(公財)長崎県スポーツ協会が無料職業紹介所の認可を取得し、優秀成年選手の確保と県内定着を図るため、本県で就職を希望するアスリートと企業の就職マッチング支援の準備を進めた。
			20,763	0	779			—	—	—	
			13,606	0	768			6	/	/	
		R3-	—				【成果指標】 長崎県アスリート無料職業紹介所の開設	開設	開設	100%	
		体育保健課	—	—	—			/	/	/	
取組項目 i ii iv	5	スポーツ少年育成費	912	912	391	スポーツを通じた日独同時交流事業をオンラインで開催した。また、県内交流事業においてスポーツを通じた青少年の健全育成に取り組むための事業を行った。経費については、日本スポーツ協会からの補助金で対応できたため、助成の必要がなかった。	【活動指標】 事業申請に対する助成率(%)	100	100	100%	●事業の成果 ・コロナ禍の影響で活動制限・自粛があったため、スポーツ少年団未登録団体が発生し、令和2年から4団体減となり目標を下回った。 ・登録団体は、活動の規模縮小や新型コロナウイルス感染対策を講じ交流事業を中心に実施し、県内青少年の健全育成に貢献することができた。
			0	0	389			100	0	0%	
			882	882	384			100	/	/	
		S40-	スポーツ基本法				【成果指標】 スポーツ少年団数(団)	290	277	95%	
		体育保健課	—	—	—			285	273	95%	
取組項目 i ii iii iv	6	スポーツ振興総合推進事業費	10,044	10,044	782	本県スポーツ振興の中心的立場にある(公財)長崎県スポーツ協会に対し、運営費の一部を助成することで、長崎県におけるスポーツの普及・振興と県民の健康維持増進を図った。	【活動指標】 —	—	—	—	●事業の成果 ・(公財)長崎県スポーツ協会が中心となって、スポーツ関係団体・機関等との緊密な連携のもと、新型コロナウイルス感染対策を講じ、状況に応じたスポーツ活動の推進と地域スポーツの普及・振興等が図られた。
			11,044	11,044	779			—	—	—	
			11,044	11,044	768			—	—	—	
		H15-	スポーツ振興法				【成果指標】 数値目標なし	数値目標なし	—	—	
		体育保健課	—	—	—			数値目標なし	—	—	
取組項目 i ii iii iv	7	国民体育大会費	10,050	10,050	17,995	本県代表として国民体育大会・九州ブロック大会へ出場する選手団へ、旅費支給やアンチドーピング教育、スポーツドクターとトレーナー派遣等を行い、国民体育大会への参加と活躍できるような環境を整える事業である。コロナ禍による国民体育大会の中止に伴い、一部実施の九州ブロック大会の旅費支給、申込み業務、ふるさと選手登録業務等に制限され、大幅な事業縮小となった。	【活動指標】 —	—	—	—	●事業の成果 ・コロナ禍においても一部実施された九州ブロック大会への本県選手団の参加支援体制及び環境を整えることができた。
			40,165	40,165	17,917			—	—	—	
			161,239	159,132	16,898			—	/	/	
		S40-	スポーツ基本法				【成果指標】 国体天皇杯順位(位)	20位台	開催延期	—	
		体育保健課	—	—	—			20位台	開催中止	—	
					(公財)長崎県スポーツ協会		20位台	/	/		

取組項目 i ii iii iv	8	競技力向上特別対策重点強化事業費	18,881	0	3,912	東京2020オリンピックを契機に県内から多くの日本代表選手を輩出することを目的に、県内在住の各カテゴリー日本代表選手を特別強化選手及び強化選手に指定し、強化事業費の助成を行った。 将来、本県の競技力を担う国体少年種別や中学生選手等の強化事業費の助成を行った。また、マリンスポーツ振興及びび異なる競技力向上を図るためボート艇整備を行った。	【活動指標】	14	15	107%	●事業の成果 ・本県在住の日本代表選手等6人を指定し、優秀選手の重点強化を図ることができた。また、これまで本事業を活用した選手2人が東京オリンピックに、1人が世界ユース選手権に日本代表選手として出場した。 ・将来、本県の競技力を担うジュニア選手の重点強化により、次期国体に繋がる競技力向上の推進を図った。 ・ボート競技において更なる競技力の向上を推進するため、4人乗り艇を最新艇に整備した。
			8,118	0	3,895		オリンピックアスリート等特別強化事業で支援した選手数(人)	12	6	50%	
			18,439	0	3,840		【成果指標】	17			
		スポーツ基本法			4		1	25%			
H30-						上記事業によりオリンピック及び世界選手権等の日本代表になった選手数(人)	4	3	75%		
体育保健課		—			—	県競技団体、企業クラブ等(特別強化選手、強化選手)	4				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 選手の発達段階に応じた一貫指導システムの充実	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>大企業・大学クラブチームが少ない本県においては、本県競技力の核となる国体での少年種別での得点獲得が重要である。平成30年福井国体では、少年種別の得点が大きく落ち込み、総合成績が41位という厳しい結果となった。令和元年茨城国体では少年種別及び団体競技の重点的強化により、169.5点から325.5点に点数を伸ばし、26位と目標を達成することができた。</p> <p>国民体育大会の総合成績を上げるためには、強化校・強化選手を指定するとともに、少年種別団体競技(3倍点・5倍点・8倍点)の重点的な強化や、将来の少年種別を担う中学生の育成・強化など、中高生段階からの強化対策に特に力を入れる必要がある。また、各種取組が一過性のものとならず、定着させるためには、小学生—中学生—高校生—成年種別の発育・発達段階に応じつつ、系統的な強化事業を継続して行う必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>各競技団体や関係機関との連携を深め、大会実績を踏まえ、競技特性や種別特性に応じた効果的な事業組立てが必要となる。また、国民体育大会等の各種全国大会の成績を分析し、各競技団体のウィークポイントを整理することで、ジュニア選手の発掘及び育成を含めた「一貫指導体制」の充実を図り、小学生—中学生—高校生—成年種別の系統的な強化事業を継続していくための体制づくりを支援する。</p> <p>県全体の一貫指導体制の好循環を図るうえで、成年選手の確保と県内定着が重要であることから、県内企業等との協力・支援体制づくりを推進していく。</p>
ii 世界の舞台へ羽ばたく選手の育成・強化	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>「中学・高校生優秀選手強化事業」、「オリンピックアスリート等特別強化事業」により、中・高校生で全国上位レベルの選手やチームの核となる選手及び県内在住の各カテゴリー日本代表選手を中央競技団体等が主催・派遣する合宿や大会等に参加させることで、より高いレベルで競技力向上を図ることができた。本県ゆかりの日本代表選手数は、平成29年51人、平成30年56人、令和元年55人と50人以上が3年続いており、東京オリンピックの日本代表選手も11人輩出することができた。コロナ禍において、令和2年は3人と大幅減少したが、令和3年は16人と国際大会も徐々に開催されており、今後も中・長期的な視点で、世界で活躍できる選手の発掘・育成・強化体制づくりの支援を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>競技団体との連携により、「中学・高校生優秀選手強化事業」や「オリンピックアスリート等特別強化事業」を継続し重点的に強化していく。本県選手の世界の舞台での活躍は、県民に大きな感動と活力を与えるものであり、次世代の選手たちの夢や希望となるため、国民体育大会の少年種別の強化のみならず、「世界の舞台へ羽ばたく」選手育成を目的として、県内から一人でも多くの日本代表選手を輩出する。</p>
iii 優秀成年選手の確保に向けた支援体制づくり	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>国民体育大会の総合成績躍進のためには、優秀成年選手の安定的な確保と県内定着を図る必要がある。平成21年度から「スポーツ非常勤職員制度」を導入し、成年選手の競技力向上を図ってきたが、採用可能人数の減少及び単年度雇用契約のため、優秀成年選手の確保と継続的な事業効果が厳しい状況となってきた。そのため、「アスリート雇用支援事業」として事業を見直し、本県で就職を希望するアスリートと県内企業の就職マッチングの支援を行い、優秀成年選手の安定的な確保と県内定着を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>国民体育大会の総合成績躍進に向け、関係機関や競技団体との連携を図り、全国ベスト8以上の実績を持つ優秀成年選手の県内企業就職マッチングを支援していく。優秀成年選手の活躍により、競技団体の活性化及びジュニア選手の育成・強化につなげ、一貫指導体制の充実と競技力向上の好循環を図ることで、本県競技スポーツの普及・発展を推進する。</p>
iv 最新のスポーツ医・科学を活用した指導者・選手サポート体制の充実	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>選手の競技パフォーマンスを最大限に発揮させるためには、選手の発育・発達段階や競技特性に応じた最新のスポーツ医・科学の見地に基づく「科学的なトレーニング」と「栄養・休養」等を適切に行うことが不可欠である。平成30年度から令和元年度の2年間で整備した最新の体力測定機器を有効活用し、医・科学に関するデータ等を収集・分析し、選手や指導者へのフィードバックにより、選手の個々に応じた効果的なトレーニング実践を推進していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県体育施設指定管理者が実施する「スポーツ選手の体力総合診断」や「スポーツ選手の動作分析」を継続し、スポーツドクター、アスレティックトレーナー、スポーツ栄養士等のスポーツ医・科学関係者及び研究機関との連携を図り、選手サポート体制を担う組織の整備・充実・支援を推進する。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和4年度事業の実施にあたり見直し内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しがいない場合は「—」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	1	競技力向上特別対策費	「ジュニアスポーツ推進事業」の強化指定選手について、「中学・高校生優秀選手強化事業」に統合し、国体少年種別個人競技(1倍点)の中心競技である陸上、水泳(競泳)競技の優秀選手を強化選手として13名指定し、重点的な強化を図るよう見直した。 スポーツ医・科学を活用したサポート体制の充実を図るため「トレーナー派遣事業」において、九州ブロック大会や国民体育大会へ派遣できる人数を見直した。	①②	過去の国体における競技別獲得点数等の分析を踏まえ、全競技団体ヒアリングにおける各競技団体の強化方針や課題を整理し、実績に応じた対費用効果と競技特性を活かした重点強化を図り、より効果的な事業を推進していく。 平成26年長崎国体において構築された「一貫指導システム」をベースに、中・長期的展望を持って強化対策を行っていく。 国民体育大会総合成績の躍進のために、次期国体の少年種別を担う中学生及び本県の主力となる少年団体種別の強化を推進し、中学生から高校生へ繋がる体系的な強化体制を充実させるために、今後も継続して事業を行っていく必要がある。 また、優秀成年選手の県内定着及び確保を推進するために、成年選手の母体チームとなる「国体強化指定クラブ等助成事業」において、指定チーム選定及び傾斜助成配分等の改善を図る。	改善
			H4-				
			体育保健課				
取組項目 i ii iii		2	スポーツ合宿施設費	—	—	スポーツの合宿や、各種競技大会へ離島から参加する児童・生徒の宿泊施設を確保することで、離島のスポーツ振興や保護者負担の軽減に寄与しており、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
			H12-				
			体育保健課				
		3	スポーツ大会費	—	—	本県で開催される全国大会等への助成により、全国レベルの試合等を県内競技者をはじめ多くの県民が間近で感じることができ、ひいては競技力の向上及び地域スポーツ振興につながっていくため、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
			S46-				
			体育保健課				
	4	アスリート雇用支援事業費	スポーツ専門員を廃止した。	①②③	優秀成年選手の県内定着と確保を図るために、県スポーツ協会及び県内企業等と連携を図り、相互の協力・支援体制づくりが必要である。	改善	
		R3-					
		体育保健課					
取組項目 i ii iv		5	スポーツ少年育成費	—	⑩	スポーツを通じた各県や国際的な交流は青少年の健全育成には不可欠であるため、今後も継続してオンライン研修会の実施等、幅広い交流ができるようにする。	改善
			S40-				
			体育保健課				
取組項目 i ii iii iv		6	スポーツ振興総合推進事業費	—	—	長崎県におけるスポーツの普及・振興と県民の健康増進を図るためには、本県スポーツ振興の中心的立場にある(公財)長崎県スポーツ協会に対し、運営費の一部を助成する必要がある、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持
			H15-				
			体育保健課				

取組 項目 i ii iii iv	7	国民体育大会費	—	⑩	本県選手団がR5九州ブロック大会(大分県)及びR5国民体育大会(鹿児島県)に参加するにあたり必要な経費を措置するものであり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染防止対策を引き続き講じていく必要がある。	改善
		S40-				
		体育保健課				
	8	競技力向上特別対策重点強化事業費	「オリンピックアスリート等特別強化事業」については、令和3年度の実績を参考に指定選手を見直した。	①②	「オリンピックアスリート等特別強化事業」を継続し、令和4年度の競技実績と次期パリオリンピックを視野に入れた県内在住の全国トップクラスの選手を指定し、日本代表として世界へ羽ばたくために強化合宿や大会参加に係る経費の助成を行う。今後もよりハイレベルな強化事業を行うため、指定選手を増やし、一人でも多くのオリンピックアスリートや世界選手権等で活躍する日本代表選手の輩出を目指す。また、競技環境整備についても、計画的に整備を進めていく。	改善
		H30-				
		体育保健課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点